

米国で5月下旬、黒人男性が白人警官に圧迫死させられた事件があった。警官にねじふせられた男性が「息ができない」と苦しむ様子がスマートフォンで撮影され、映像がインターネット上にアップされると、人種差別を非難する抗議デモが全米各地に広がった。一部が暴徒化して暴動に発展し、トランプ米大統領は米軍を派遣して鎮圧する姿勢を見せて威嚇する異常事態に陥った。政権内部の混乱、世界に拡大する抗議デモ、同盟国からの懸念。新型コロナウイルス

イルスへの対応や今後の米中関係に加え、11月の米大統領選の争点に新たに浮上した人種差別問題は、米国をさらなる分断へと追いやるのか、亀裂を修復する融和へと向かわせるのか。米国の在り方そのものが問われる事態になっている。

「法と秩序」は守られているか

「私は法と秩序の大統領だ」。事件を機に全米に抗議デモ



人種問題が大統領選の争点に 対立でなく融和の論戦がカギ 外交政策にも影響必至

おいかわ まさや
及川 正也
(毎日新聞論説委員)

が広がる中、トランプ米大統領は6月1日、ホワイトハウスで演説し、事態を鎮静させるためには警察や州兵だけではなく、米軍の投入も辞さない強硬な姿勢を示した。トランプ氏が強調したのは、差別の解消や和解の呼び掛けではなく、強権的な姿勢をアピールすることで「強い大統領」を演出することであった。

トランプ氏はこの後、ホワイトハウス前のラファイエット広場をはさんで向かい側にある教会まで歩いて移動し、聖書を掲げて「治安維持」を訴えようとする「記念撮影」を行った。この教会は放火の被害にあい、閉鎖されていた。その直前には、トランプ氏が安全に歩行できるよう、警官隊がホワイトハウス周辺のデモ隊に催涙ガスやゴム弾を使用し強制排除する様子が放映されていた。露払いされた道路を悠々と歩くさまは、自分が権力者であることを訴えかけるような大時代的の風情であった。

そもそも地域的な治安維持の責任は原則的には各州にあり、連邦政府が率先して米軍を派遣し治安維持にあたる権限は大統領にはない。極めて例外的な措置として、大規模な暴動や反乱に対しては、各州の要請に応じて米陸軍が対処できると、1807年制定の反乱法は定めている。だが、実際に想定されるのは、「あなたも戦場のような異常事態」(米シンクタンク幹部)であり、略奪などの行為に米軍が出ていくいわれはない。

ことさら、トランプ氏が虚勢を張ったのは、11月の大統領選をにらんで支持基盤の白人男性層にアピールする狙いがあったのだろうという解説が聞かれる。トランプ氏が使った「法と秩序」は、公民権運動の黒人指導者のマーチン・ルーサー・キング牧師や、黒人の擁護者で民主党大統領候補指名を目前にしたロバート・ケネディ上院議員が相次いで暗殺され、人種差別に反対する抗議活動が全米に広がった1968年の騒乱時、共和党大統領候補でこの年の大統領選で勝利するニクソン氏のことばを借用したものと説明する人もいる。そうだとすれば、トランプ氏の言動はここでも時代錯誤的だったといわざるを得ないだろう。

確かに、混乱を收拾するときに「法と秩序」を掲げることが無益だとは思わない。暴動が発生していれば、その收拾にあたる警官隊こそが「法と秩序」の執行者だと思うだろう。しかし、現実には、平和的な抗議デモを武力で排除する警官隊の姿であり、合衆国憲法で許されてもいない権限を行使するぞと脅迫する大統領の姿である。「法と秩序」は為政者の信頼なしには成り立たないのが民主主義の原則である。

米軍の反発と同盟国の非難

トランプ氏の脅しには、すぐに反発が起きた。米軍を統括する責任者のエスパー国防長官が治安維持のための米軍



閣僚を引き連れてホワイトハウスから教会に向かうトランプ大統領。6月1日、ホワイトハウスの Flickr から

の派遣に反対した。トランプ氏に解任されたマティス前国防長官も米誌「アトランティック」への寄稿で「米国民を團結させよう」としない大統領だ。それどころか我々を分断しようとしている」と痛切にトランプ氏を批判。黒人初の統合参謀本部議長で国務長官を務めたパウエル氏もCNNテレビで「(トランプ) 大統領は憲法を逸脱している」と批判した。

トランプ氏の言動に怒りを見せたのは、米国内の有力者だけではない。ドイツのメルケル首相はホワイトハウス周辺での平和的なデモ隊が強制排除されたことを非難し、カナダのトルドー首相は「恐怖と狼狽しかなかった」と目を疑う光景だったと言いたげなそぶりを見せた。伝統的な同盟国はトランプ氏のこうした言動をみるにつけ、米国への失望を深めているに違いない。民主主義のお手本だった国がいまや権威主義のお手本のような振る舞いをしていることへの幻滅が痛いほど伝わってくる。

米国が権威主義と批判してきた中国が米国内の人権問題を批判し、イランの国民に慈愛を示してきた米国が、こんどはイランから「国家による弾圧」に抵抗する米国民に同情の意を示される始末になっている。日本政府の「沈黙」は、こうした国際政治の激動にいかにも無力かを感じさせる現実を突きつけている。

ここで、米国内の分断がいかにも深刻かをみてみよう。そ

の前に、まず、今回の事件をおさらいしておく。

事件は5月25日、中西部ミネソタ州ミネアポリス近郊で起きた。46歳の黒人男性ジョージ・フロイド氏が「偽札」を使用した疑いがあるとして逮捕しようとした際、白人警官のデレク・ショーバン容疑者が8分以上にわたって首をひざで強く押さえつけ、死亡させた。フロイド氏の友人がスマートフォンで撮影した逮捕劇の動画には、フロイド氏が繰り返して、「息がぎぎな」(「I can't breathe」)と訴えたにもかかわらず、警官は執拗に首を押さえつけていた様子が映っている。動画はSNSにアップされ、ショーバン容疑者は殺人容疑で逮捕され、関係した複数の警察官が解雇された。

現場となった中西部ミネソタ州をはじめニューヨーク、ロサンゼルス、アトランタなどの全米の主要都市で大規模デモが起き、1万人以上の逮捕者と20人以上の死者が出た。デモは国外60カ国以上に広がり、影響の大きさを物語った。これに対し、本来なら非暴力を訴えるべきトランプ大統領が武力制圧を示唆したことで、さらに混乱が深まったのは先に述べた通りだ。

デモが大規模化した背景には、新型コロナウイルス危機の影響もある。失業者が増加し、黒人などの貧困層は生活苦に陥っており、医療が行き届かない人も大勢いる。そうした不満が事件を機に爆発したという見方がある。だが、

なにより問題なのは、警官による黒人暴行死が後を絶たないことがある。根深い人種対立と広がる社会不安の中で、不当な扱いを受け続けている黒人が声をあげるのは当然だろう。

ガーナー事件とブラウン事件

私は米国に滞在していた数年前、同じような場面を目撃している。2014年7月、米ニューヨーク市のスタテン島の路上で、複数の白人警察官らが黒人男性のエリック・ガーナー氏(当時43歳)をタバコ密売の容疑で逮捕する際、違法なチョークホールド(首の絞め技)で取り押さえ、死亡させた事件だ。ガーナー氏は路上にねじ伏せられた最中に訴えたことばが「息がぎぎな」(「I can't breathe」)だった。この様子はスマートフォンで録画され、この動画がインターネット上に拡散した。

続いて同年8月には、中西部ミズーリ州の小都市ファーガソンで当時18歳だった黒人の若者マイケル・ブラウンさんが取り締まり中だった白人警察官ともみ合いになり、警官が発射した銃弾を何発も浴びて死亡する事件があった。ファーガソンでは連日、抗議デモが続き、一部が暴徒化して略奪や放火に走ったため、夜間外出禁止令が出され、州兵が動員される事態に発展した。

この2つの事件は、黒人差別に反対する「ブラック・ラ

イブズ・マター」(「Black Lives Matter」) = 「BLM」) 運動が全米各地に広がる起爆剤となった。「黒人になつて命はある」「黒人の命を守れ」という趣旨で巻き起こつたこの反差別主義運動は、2012年に南部フロリダ州で当時17歳の黒人の高校生トレイボン・マーティンさんがヒスパニック系白人の自警団の男性に撃たれて死亡する事件がきっかけだった。

男性は殺人容疑で逮捕され、裁判の様子が全米に生中継された。フロリダ州で広く認められている武器を使用した正当防衛(「スタンド・ユア・グラウンド法」)が認められ、2013年7月の評決で陪審は「無罪」を言い渡した。黒人の怒りは燃え上がり、正式に組織化された「ブラック・ライブズ・マター」運動は、全米各地に拠点を広げ、反差別の抗議デモンなどで全米規模の動員力を誇るまでになった。

先に「同じような場面」と言ったが、今回のジョージ・フロイド氏の事件と、数年前のいくつかの事件ではまったく対照的だった場面もある。それは、事件を受けた政府の対応だ。白人警察官の過剰な取り締まりを批判することもせず、過激化したデモを「テロ」と非難して問題の本質をすり替え、武力制圧を試みようとするトランプ氏とは異なり、当時のオバマ大統領は人種間の問題をどう克服するかに傾注した。

その取り組みの中核となつたのが、米連邦捜査局(FBI)である。ファーガソン事件での調査では、地元警察が日常的に黒人に差別的な取り締まりを行つており、強圧的な姿勢の警察と、抑圧されてきた黒人との間では一触即発の空気が醸成されていた。人口わずか2万人のファーガソンでは黒人が7割近くを占め、治安も決しているとは言えないという事情はあつても、警察の行き過ぎは明らかだったという。

黒人初の米大統領であるオバマ氏は、事件について「不満は法が公平に執行されていないという認識を持つ、多くの黒人社会に深く根ざしたものだ」と述べた。各地の警察当局と地域社会との対話を通じて、信頼を構築する必要性を訴え、警察官による暴力を減らすための警察改革にも本腰を入れた。オバマ氏自身が若い頃から経験してきた不当な黒人差別を踏まえた対応でもあつた。

分断広がる警察と黒人社会

FBIは全米の56支局を通じて警察などの法執行機関と地域社会との対話の場を設け、信頼構築に向けた話し合いを始めた。一方、オバマ氏の指示で始まつた警察改革では、全警察官へのボディカメラの装着などの提言がなされた。しかし、こうした警察に風当たりの強い対策は、新たな分断と問題を引き起こすようになった。

1つは、「ブラック・ライブズ・マター」に対抗する「ポリス・ライブズ・マター」に代表される警察側、白人側に立った運動の盛隆だ。ツイッター上には「#policeismatter」のハッシュタグが登場した。スタテン島の事件で死亡したガーナー氏は何度も逮捕歴があり、身長190センチ以上、体重約160キロという巨漢だったことで警官の行動がやむを得なかったとの意見も出た。

ファーガソンの事件では、後にDNA鑑定からブラウンさんが警察官を襲って銃を奪おうとした証拠や、ブラウンさんがひざまずいているところを撃たれたという当初の報道が誤りだった事実が確認され、警察擁護論が台頭したのである。この2つの事件では結局、警察官が訴追されることはなかった。これが、BLM側の怒りをたきつけ、全米規模の抗議デモが再び起きる事態になった。

もう1つは、治安の悪い地域で若い黒人が被害者となる殺害事件が増加したことだ。加害者の多くはやはり黒人だったという。当時のコミーFBI長官は講演で「法執行機関に吹き続けている冷たい風が、現在起こっていることの一端を担っている」という見方を示している。ようは黒人を相手にする危険な地域では取り締まりへの批判を恐れ警察活動に緩みが出ているのではないか、という推論だ。

これを「ファーガソン効果」と呼ぶ人もいる。だが、これには警察官を臆病者と侮辱しているとか、「ファーガソ

ン効果」には根拠がないとか、左右からの批判があったと、コミー氏は回顧録で述べている。この回顧録でコミー氏は、オバマ大統領から、黒人がどのように法執行機関や法廷を見ているか理解しなくてはならない、人口比よりもはるかに多くの黒人男性が投獄されている、と指摘されたこと明かしている。

結局、対策に乗り出したものの、白人警察官と黒人社会に横たわる病巣が、いまま除去されていない現実を、今回のミネアポリスの事件が物語っている。米国勢調査や警察の発表によれば、オバマ氏が指摘した事実はいまも変わっていない。昨年1年で警察官の発砲による死者は1004人いたが、このうち235人が黒人だ。比率でいうと23%を占め、人種別の黒人人口比の13%をはるかに上回る。

また、刑務所の収監者の人種別比率では、白人と黒人はほぼ3割だが、そもそも人口比では白人60%、黒人13%と白人の方が圧倒的に多い。単純計算では、白人に比べて黒人は4〜5倍の多さで収監されている。こうした背景には、教育格差、貧困、麻薬中毒などの社会環境が大きく影響している。こうした問題を解決せずには、同様の事件は決してなくなることはないだろう。

オルト・ライトの台頭

白人と黒人の対立の中で、もう1つ、別の社会的潮流と

なっているのが、新たな右翼勢力である「オルタナ右翼」(オルト・ライト)の台頭だろう。従来の保守主義よりも強硬な右翼思想を持ち、白人ナショナリズムや排外主義を訴える人たちがインターネットを利用して発展した運動だ。これが、2016年大統領選でトランプ氏の勝利を後押しする原動力の1つになったといわれている。

いまの米国で排外主義から連想するのは、ヒスパニック(中南米系)やイスラムだろう。トランプ大統領は、中米からの不法移民流入を阻止するためにメキシコ国境の「壁建設」を主張したり、中東イスラム圏からの移民や難民を規制したりしている。こうした政策が白人ナショナリズムの裏返しであることは否定できない。ただし、現在、米国内に住むヒスパニックや中東系の人の多くは自身を白人と位置付けている。

中東系の人口比率は極めて低く参考にするのは難しいが、米国情勢調査によると、ヒスパニック人口は米国の約18%を占め、黒人人口を大きく上回る最大の「少数派」である。ただし、ヒスパニックには「白人」と「非白人」の区別があり、65%が自身を「白人」と位置付けている。白人といえは多くが欧州系を指すが、中南米からの移民もはや「新しい白人」層を築いている。

そうであっても、白人人口全体は2040年代後半には50%を割り込むとみられ、少数派に転じる公算が大きい。

白人ナショナリズムがこうした人口動態の変化を一要因に台頭してきたことは論を待たないが、2014年に噴き出した白人警察官と黒人社会の軋轢が白人の純化路線を加速させ、その路線のうえにトランプ氏がいるとすれば、トランプ氏が人種的融和など目もくれないのもある意味当然なのかもしれない。

折からの新型コロナウイルス対策での不手際に加え、今回の抗議デモでの独善的な姿勢への批判によって、トランプ氏の支持率は低下している。米選挙調査サイト「リアル・クリア・ポリティクス」の各種世論調査の支持率平均では、3月下旬には支持47・2%、不支持49・5%とわずか2・3ポイント差しかなかったのが、6月20日時点では支持43%、不支持55・1%と12・1ポイント差まで広がっている。

「親トランプ」対「反トランプ」の戦い

これに連動して、11月の大統領選に向けた現職のトランプ氏と民主党の指名候補を確実にしたバイデン前副大統領とのマッチアップ調査でも劣勢の度を強めている。6月18日時点の最新数値では、トランプ氏支持41・3%、バイデン氏支持50・1%と、8・8ポイント差まで広がっている。3月上旬にはトランプ氏がバイデン氏に4・4ポイント差まで詰め寄っていた。

一見すれば、このままいくとバイデン氏の圧勝のようにもみえる。だが、興味深いのは、トランプ氏とバイデン氏では、支持の「強度」に大きな違いがあることだ。例えば、トランプ氏支持が多いとされるFOXニュースの調査（6月13日～16日調査）では、大統領選で支持する候補について、トランプ氏38%、バイデン氏50%と12ポイントの開きがあり、トランプ氏が極めて劣勢だ。

ところが、その理由について、①応援する候補の勝利を「熱狂的に」支持するから、②敵対する候補の勝利を「恐れる」から、の二者択一で聞くと、バイデン氏支持層の場合、「熱狂的に」支持する人は31%なのに対し、敵対する候補（つまりトランプ氏）の勝利を「恐れる」からと回答した人が63%に達した。一方、トランプ氏支持層では「熱狂的」支持者が62%で、バイデン氏勝利を「恐れる」のは33%にとどまった。

こうした傾向は、トランプ陣営が「反トランプ」メディアと位置付けるCNN調査（6月2日～5日）でも出ている。支持率はバイデン氏55%、トランプ氏41%だが、バイデン氏支持層にその理由を聞くと「バイデン氏支持だから」は37%、「トランプ氏に反対だから」は60%。トランプ氏支持層に同じように聞くと、「トランプ氏支持だから」が70%で、「バイデン氏に反対だから」は27%にとどまる。

かすむバイデン氏の存在

つまり、次期大統領選は、少なくとも現時点では、「親トランプ」か「反トランプ」かの戦いと位置付けられている。これは、民主党にとっては痛しかゆしだろう。「反トランプ」の世論が席巻するのは確かに追い風だが、その代わり、バイデン氏の存在感が見えてこないのだ。FOXは「バイデン氏への熱狂的支持の欠如は、バイデン氏が世論に見放された存在という批判の機会をトランプ氏に与えるかもしれない」と指摘している。

さらに、CNNの調査によれば、経済、医療、新型コロナウイルス、人種問題の政策課題についてそれぞれどれほど重要かを聞いたところ、共和党支持層で「極めて重要」の回答が最も多かったのは経済（46%）で、人種は18%にとどまった。これに対し、民主党支持層では、人種問題がトップの60%に達し、経済は35%と数値は低かった。民主党支持層では人種問題を大きな争点と考えているわけだ。

しかし、人種問題で選挙戦がヒートアップすると、社会的な分断がより深刻になる危険性がある。民主党予備選に出馬し、撤退後はバイデン氏の支持を表明したコーリー・ブッカー、エリザベス・ウォーレン、バーニー・サンダース各上院議員らは、民主党上院院内総務のチャック・シューマー氏らとともに（南北戦争の南軍である）アメリカ連合



及川 正也(おいかわ・まさや)

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。水戸支局を経て、92年政治部。首相官邸、自民党、新進党、民主党、防衛庁(現防衛省)、外務省などを担当。2005年からワシントン特派員としてホワイトハウスや国防総省を担当。オバマ氏が勝利した08年大統領選では全米を取材で回った。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年4月、北米総局長。16年4月論説委員、18年4月論説副委員長。「琉球の星条旗」(毎日新聞政治部、講談社)、「検証『大震災』」(毎日新聞『震災検証』取材班、毎日新聞社)などの執筆、編集に参加した。

国関係者の銅像などを首都ワシントンから撤去する法案」を提出した。

奴隷制維持の南軍はリンカーン大統領が率いた北軍に敗北するが、いままも南軍旗や南軍に貢献した將軍や議員らは南部や白人至上主義者らの間では支持されている。しかし、南軍旗や將軍らの銅像、さらに最近では、南軍の將軍や議員らの名前を付けた米軍施設や政府施設、大学の体育館なども人種差別の象徴として展示や使用に反対する動きがあり、新たな人種対立の種になっている。

2017年8月に南

部バージニア州シャーロットツビルで開催された白人至上主義者やオルタナ右翼らによる極右集会で、集会に抗議するデモ隊に白人至上主義者の若者が運転する車が突っ込み、死者が出た事件は全米を震撼させた。この集会は、南軍の英雄とされるロバート・リー將軍像の公園からの撤去に對して抗議する目的で開催されていた。

もちろん、選挙戦で差別解消の対策を論じ合うのは重要だが、感情的な対立が先鋭化すれば、憎悪を増幅させることになるだろう。これは米国の国内問題にとどまらない影響を与えるおそれがある。トランプ氏が推し進める「米国第一」には、人種的な要素が多分に含まれている。トランプ政権の閣僚の多くが、白人男性で占められていることは、その一端とも映る。

同盟国苦しめる「米国第一」

「米国第一」の政策は、国内政治よりも、むしろ外交政策に顕著だ。とりわけ、同盟政策では、伝統的な強固な同盟の構築よりも、同盟の切り離しに動いている。とくにドイツなど欧州との関係を見直し、同盟国への負担増を求めている。これは米国の世界戦略の拠点としてきた同盟国の位置づけを変えるものだ。「米国第一」という孤立主義的な政策により、同盟国の位置づけはかつてなく軽くなっている。

一方、排外主義を押し進めるなら、米国の経済力を支えてきた人的リソースの減少を意味する。米国の大黒柱である白人は生まれてくる人よりも死んでいく人の方が多くなり先細る傾向にある。しかし、移民を受け入れる限り、人口は増え続ける。中国やインドの人口がいずれピークアウトする見通しの中で、ひたすら増え続ける潜在力を持つのが米国の強みだが、そうしたエンジンを失うことになりかねない。

米国の国力が変れば、国際政治のパワーバランスはより不安定になり、日本を含む同盟国にも影響が出る。国際的なバランスを度外視したトランプ氏が掲げる「米国第一」主義は、世界にどんな影響をもたらすのか。バイデン氏はトランプ氏に対抗する国内の人種融和策を示す必要がある。それをベースにして、多様性のある外交政策も明らかにすべきだ。米国の国内問題だけではすまない米大統領選挙の行く末を世界中が固唾をのんで見守っている。